

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	長野県		市町村類型	Ⅱ-0	指定団体等の指定状況		区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分		平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)	
					財政健全化等	×	歳入総額	4,642,504	4,158,173	実質収支比率	21.0	25.1			
市町村名	豊丘村		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳出総額	4,064,101	3,474,485	経常収支比率	73.3	71.6			
					首都	×	歳入歳出差引	578,403	683,688	(※1)	(78.1)	(76.6)			
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	52,695	46,803	標準財政規模	2,503,740	2,539,973			
						×	実質収支	525,708	636,885	財政力指数	0.27	0.28			
人口	22年国調(人)	6,819	産業構造(※5)		中部	○	単年度収支	-111,177	-40,292	公債費負担比率	10.0	13.7			
	17年国調(人)	7,068			過疎	×	積立金	4,982	1,314	健全化判断比率					
	増減率(%)	-3.5			山振	○	繰上償還金	-	103,062	実質赤字比率					
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	7,011	区分	22年国調	17年国調	低開発	○	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率				
	うち日本人(人)	6,902		第1次	844	961	指数表選定	○	実質単年度収支	-106,195	64,084	実質公債費比率	6.7	8.2	
	24.03.31(人)	6,954	第2次	1,283	1,354	基準財政収入額	591,463	594,593	資金不足比率(※4)						
	うち日本人(人)	6,954		34.0	34.3	基準財政需要額	2,192,403	2,222,104							
	増減率(%)	0.8	第3次	1,650	1,625	標準税収入額等	745,959	744,780							
	うち日本人(%)	-0.7		43.7	41.2	経常経費充当一般財源等	1,851,073	1,841,037							
面積(km ²)	76.85					歳入一般財源等	3,438,268	3,510,076							
人口密度(人/km ²)	89														
世帯数(世帯)	2,000														
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	3,647,682	3,322,290					
	市区町村長	1	5,530	一般職員	60	183,300	3,055	うち公的資金	3,435,032	3,083,559					
	副市区町村長	1	4,700	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	-	-					
	教育長	1	4,150	うち技能労務職員	2	6,374	3,187	収益事業収入	-	-					
	議会議長	1	2,430	教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	355,885	355,162					
	議会副議長	1	1,810	臨時職員	-	-	-	積立金	1,167,772	1,162,790					
	議会議員	12	1,460	合計	60	183,300	3,055	現在高	495,992	297,098					
				ラスバイレス指数(※6)	104.8		(96.8)		財政調整基金	790,746	788,489				
								減債基金	-	-					
								其他特定目的基金	-	-					
一般会計等の一覧	一般会計	事業会計の一覧	国民健康保険特別会計	公営企業(法適)の一覧	簡易水道特別会計	公営企業(法非適)の一覧	下水道事業特別会計	関係する一部事務組合等一覧	南信州広域連合	地方公社・第三セクター等一覧	豊丘村土地開発公社		○		
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(3) 介護保険特別会計		(4) 後期高齢者医療特別会計		(5) 南信州広域連合		(6) (一般会計)					
		(3) 介護保険特別会計		(4) 後期高齢者医療特別会計				(7) (一般会計)		(8) (一般会計)					
		(4) 後期高齢者医療特別会計						(9) (南信州広域連合広域振興基金特別会計)		(10) (飯田広域消防特別会計)					
								(10) (飯田広域消防特別会計)		(11) 長野県後期高齢者医療広域連合					
								(11) 長野県後期高齢者医療広域連合		(12) (一般会計)					
								(12) (一般会計)		(13) (後期高齢者医療特別会計)					
								(13) (後期高齢者医療特別会計)		(14) 長野県市町村自治振興組合					
								(14) 長野県市町村自治振興組合		(15) 長野県市町村総合事務組合					
								(15) 長野県市町村総合事務組合		(16) (一般会計)					
								(16) (一般会計)							

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				歳出の状況 (単位 千円・%)						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
地方税	599,691	12.9	599,691	25.3	普通税	599,691	100.0	-	議会費	61,073	1.5	-	-	61,073
地方譲与税	65,234	1.4	65,234	2.8	法定普通税	599,691	100.0	-	総務費	635,142	15.6	-	49,545	513,958
利子割交付金	1,473	0.0	1,473	0.1	市町村民税	268,931	44.8	-	民生費	937,156	23.1	-	41,006	605,394
配当割交付金	974	0.0	974	0.0	個人均等割	9,540	1.6	-	衛生費	187,787	4.6	-	14,983	169,258
株式等譲渡所得割交付金	223	0.0	223	0.0	所得割	220,456	36.8	-	労働費	16,191	0.4	-	-	2,185
地方消費税交付金	59,024	1.3	59,024	2.5	法人均等割	13,051	2.2	-	農林水産業費	386,832	9.5	-	190,107	231,774
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	25,884	4.3	-	商工費	28,899	0.7	-	1,155	28,899
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	275,392	45.9	-	土木費	620,070	15.3	-	401,745	471,990
自動車取得税交付金	17,259	0.4	17,259	0.7	うち純固定資産税	273,558	45.6	-	消防費	538,563	13.3	-	385,517	152,623
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	20,347	3.4	-	教育費	285,134	7.0	-	84,473	278,785
地方特例交付金	3,498	0.1	3,498	0.1	市町村たばこ税	35,021	5.8	-	災害復旧費	12,971	0.3	-	-	1,785
地方交付税	1,816,373	39.1	1,601,413	67.6	鉦産税	-	-	-	公債費	354,283	8.7	-	-	342,141
普通交付税	1,601,413	34.5	1,601,413	67.6	特別土地保有税	-	-	-	諸支だ費	-	-	-	-	-
特別交付税	186,610	4.0	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
震災復興特別交付税	28,350	0.6	-	-	目的税	-	-	-	歳出合計	4,064,101	100.0	1,168,531	-	2,859,865
(一般財源計)	2,563,749	55.2	2,348,789	99.1	法定目的税	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	907	0.0	907	0.0	入湯税	-	-	-						
分担金・負担金	10,014	0.2	-	-	事業所税	-	-	-						
使用料	98,423	2.1	1,142	0.0	都市計画税	-	-	-						
手数料	9,021	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-						
国庫支出金	303,241	6.5	-	-	法定外目的税	-	-	-						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-						
都道府県支出金	246,358	5.3	-	-	合計	599,691	100.0	-						
財産収入	14,928	0.3	6,813	0.3										
寄附金	12,699	0.3	-	-										
繰入金	1,341	0.0	-	-										
繰越金	683,688	14.7	-	-										
諸収入	61,635	1.3	11,899	0.5										
地方債	636,500	13.7	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	156,000	3.4	-	-										
歳入合計	4,642,504	100.0	2,369,550	100.0										

区分	平成24年度	平成23年度
徴収率 現・計 (%)	99.3	98.5
市町村民税	99.5	99.3
純固定資産税	99.0	97.6

区分	平成24年度	平成23年度
公営事業等への繰出	486,096	24,451
国民健康保険事業会計の状況	211,700	22,692
再差引収支	28,559	874
加入世帯数(世帯)	-	1,703
被保険者数(人)	-	74
被保険者1人当り	27,565	62
保険税(料)収入額	218,272	194
国庫支出金	-	62
保険給付費	-	194

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,234,782	30.4	874,344	865,309	34.3
人件費	525,533	12.9	409,794	401,152	15.9
うち職員給	310,105	7.6	197,273	-	-
扶助費	354,966	8.7	122,409	122,016	4.8
公債費	354,283	8.7	342,141	342,141	13.5
元利償還金	354,283	8.7	342,141	342,141	13.5
うち元金	311,108	7.7	298,988	298,988	11.8
うち利子	43,175	1.1	43,153	43,153	1.7
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	1,647,817	40.5	1,508,440	985,764	39.0
物件費	498,245	12.3	435,715	348,282	13.8
維持補修費	66,489	1.6	62,347	33,928	1.3
補助費等	383,633	9.4	358,375	275,248	10.9
うち一部事務組合負担金	149,842	3.7	149,842	146,046	5.8
繰出金	486,096	12.0	446,124	328,306	13.0
積立金	207,474	5.1	199,999	-	-
投資・出資金・貸付金	5,880	0.1	5,880	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,181,502	29.1	477,081	-	-
うち人件費	10,042	0.2	10,042	-	-
普通建設事業費	1,168,531	28.8	475,296	-	-
うち補助	770,607	19.0	152,285	-	-
うち単独	397,924	9.8	323,011	-	-
災害復旧事業費	12,971	0.3	1,785	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	4,064,101	100.0	2,859,865	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成24年度 長野県豊丘村

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計 and 一般会計等(純計).

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちに一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include various public enterprise accounts and a total row.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちに一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include various inter-municipal organizations.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 豊丘村土地開発公社 and a total row.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

Large table showing public debt fee burden and future liability status. It includes sub-tables for '実質公債費比率' and '将来負担比率' with detailed breakdowns by category and year.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

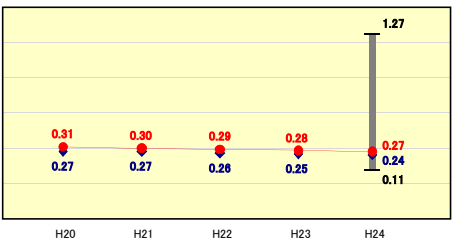
人口	7,011人 (H25.3.31現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	6,902人 (H25.3.31現在)	連結実収赤字比率	-%
面積	76.85km ²	実収公債費比率	6.7%
歳入総額	4,642,504千円	将来負担比率	-%
歳出総額	4,064,101千円		
実収支	525,708千円	市町村類型	H20 II-O H21 II-O H22 II-O
標準財政規模	2,503,740千円	(年度)	H23 II-O H24 II-O
地方債現在高	3,647,682千円		

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

財政力

財政力指数 [0.27]

類似団体内順位 18/111 全国平均 0.49 長野県平均 0.38

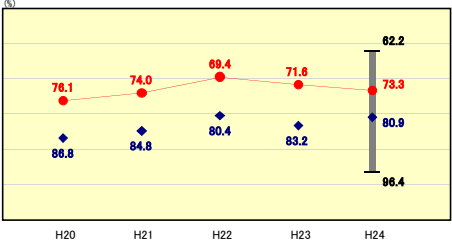


財政力指数の分析欄
 村内に大きな産業がないことから景気の低迷による影響が少なく、ほぼ同水準に推移している。しかし、類似団体平均0.24と比較して0.03ポイント上回っているものの、全国平均、長野県平均を大きく下回っており、財政基盤が弱いことがわかる。活力ある、魅力あるむらづくりを展開しつつ、豊丘村行政改革大綱に沿って、歳入抑制、定員管理、給料の適正化、税徴収率向上等を推進し、財政基盤の強化に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [73.3%]

類似団体内順位 14/111 全国平均 90.7 長野県平均 84.5

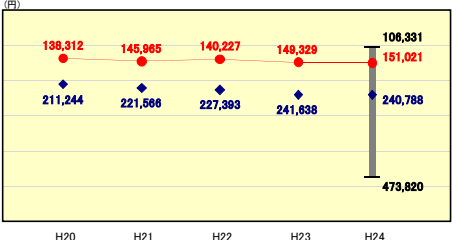


経常収支比率の分析欄
 昨年度と比較して、臨時職員の増加に伴う物件費の増加等により、1.7ポイント上昇した。今後も、少子高齢化の進展などによる扶助費や他会計への繰出金等増加が予想されることから、行財政改革の取組みを着実に推進し、義務的経費の削減を進め、現在の水準を維持できるよう努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [151,021円]

類似団体内順位 5/111 全国平均 116,454 長野県平均 124,829

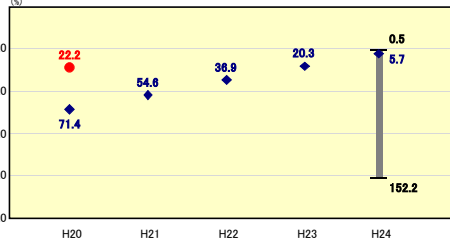


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 臨時職員数の増加に伴う物件費の増加等により、前年度より1,692円増加し、151,021円となった。類似団体平均と比較して低くなっている要因としては、人口に対する職員数が少ないことや、ごみ、し尿処理業務、消防業務を一部事務組合で行っていることが挙げられる。しかし、全国平均、長野県平均に対しては人口が少ないこともあり相対的に高くなっており、今後においても、これらの経費を抑制し、現在の水準を維持できるよう努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/111 全国平均 60.0 長野県平均 21.0

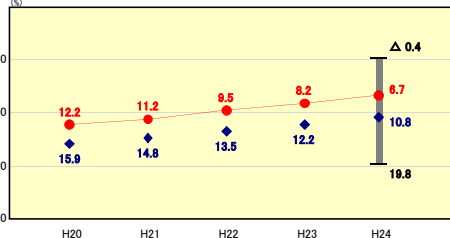


将来負担比率の分析欄
 既発債の償還が終了する一方で、適切な地方債の発行に努めたことにより、地方債残高は着実に減少している。あわせて、減債基金の積立を行ったことなどから将来負担は減少している。今後も公債費等の義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化を図る。

公債費負担の状況

実収公債費比率 [6.7%]

類似団体内順位 10/111 全国平均 9.2 長野県平均 9.7

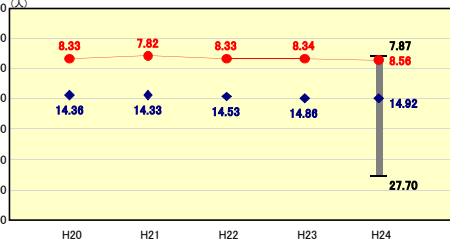


実収公債費比率の分析欄
 地方債元利償還額の減少とともに、繰上償還などにより、1.5ポイント改善した。類似団体平均を下回っており、今後も、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、地方債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [8.56人]

類似団体内順位 5/111 全国平均 7.00 長野県平均 7.76

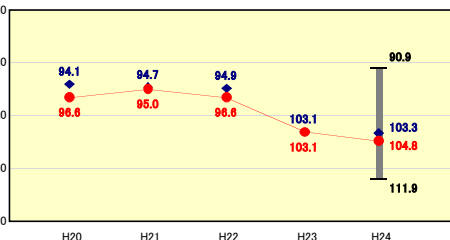


人口千人当たり職員数の分析欄
 過去からの新規採用抑制策により類似団体内順位は5/111となっている。今後とも、住民サービスを低下させることなく、適切な定員管理を推進し、人件費の抑制に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [104.8]

類似団体内順位 71/111 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



ラスパイレス指数の分析欄
 国家公務員の限時的な給与改定特例法による措置が引き続き行われ、昨年度より1.7ポイント増加し、104.8となり類似団体の平均を上回っている。措置が無いとした場合は、昨年度より、1.5ポイント増加し96.8となる。計画的で適切な定員管理を進めるなか、給与の適正化に努める。

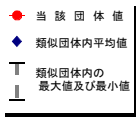
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

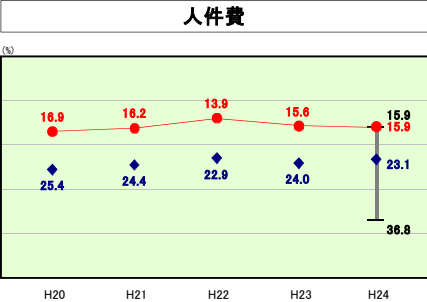
長野県豊丘村

経常収支比率の分析

人口	7,011人	(H25.3.31現在)	実収支比率	-%
うち日本人	6,902人	(H25.3.31現在)	実赤字比率	-%
面積	76.85	km ²	実公債費負担率	6.7%
歳入総額	4,642,504	千円	実赤字率	-%
歳出総額	4,064,101	千円	実公債費負担率	-%
実収支	525,708	千円	市町村類型	H20 II-O H21 II-O H22 II-O H23 II-O H24 II-O
標準財政規模	2,503,740	千円	(年度毎)	
地方債現在高	3,647,682	千円		

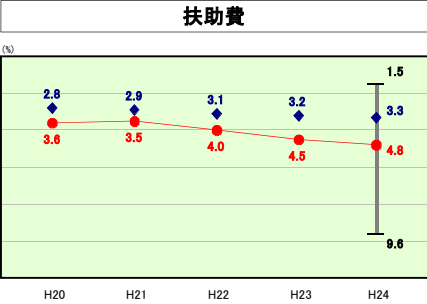


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



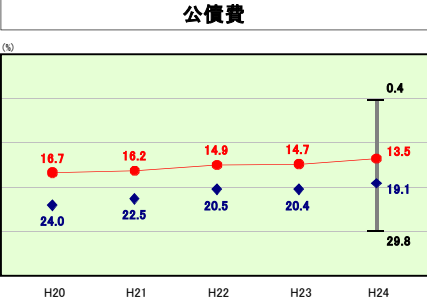
人件費の分析欄

類似団体の中で、人件費に係る経常収支比率は最も低い数値となっている。新規採用の抑制等により、職員数が最低水準であることやごみ処理、消防業務を一部事務組合で行っていること、村内公共施設管理業務を委託していることが主な要因である。今後も住民サービスを低下させることなく、現在の水準を維持できるよう努める。



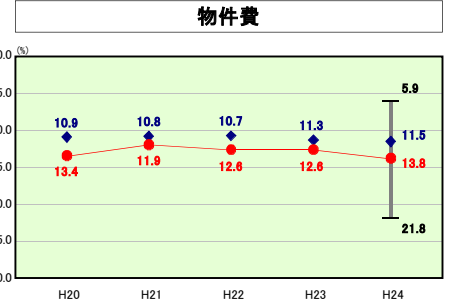
扶助費の分析欄

類似団体平均水準で推移してきたが、平成20年度から数値が高めとなっている。これは福祉医療費の拡充などの社会福祉施策の充実を図ったことが要因である。少子高齢化の進展により今後も上昇する傾向があり、高齢者福祉計画・介護保険事業計画・健康づくり計画に沿って予防事業を強化し扶助費の抑制に努める。



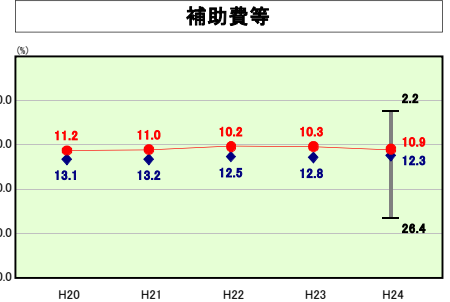
公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率は、類似団体内平均を下回る水準を維持している。これは、既発債の償還が終了する一方で、適切な地方債の発行に努めたことが主な要因である。将来負担比率・実質公債費比率の値からも健全な運営がされている。今後の実施計画において道路施設等の整備が予定されており、世代間の平等を確保し、現在の水準を維持できるよう努める。



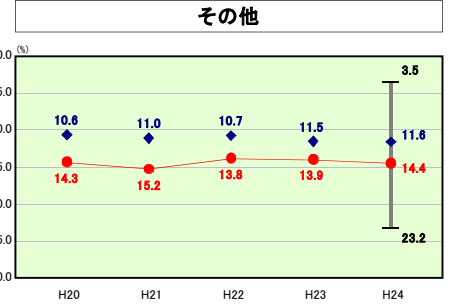
物件費の分析欄

物件費に係る数値は13.8(類似団体89/111)と昨年同様、高い水準となっている。これは、臨時職員の賃金の増加及び公共施設管理業務の委託等が物件費を押し上げる主な要因である。今後は事務事業評価、行財政改革の推進により物件費の抑制を図る必要がある。



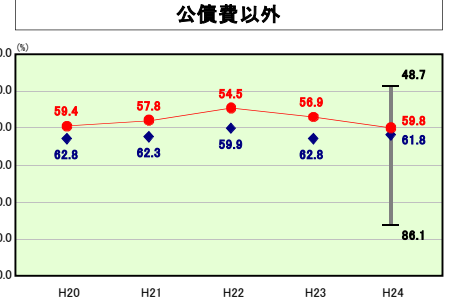
補助費等の分析欄

類似団体内平均を下回る水準を維持している。各種団体等への補助金については一律減額を図っているが、年々主要政策への補助・交付金が増加する傾向にある。常に効果的なものであるか見極めながら事業実施に努めていく必要がある。



その他の分析欄

その他に係る数値は14.4と類似団体内でも高い値となっている。下水道事業の公営企業債の元利償還金に係る繰出金等が数値を押し上げる主な要因である。独立採算の原則に立ち返った保険料や使用料金の適正化、保健予防事業の強化を図り、普通会計から負担額を抑制する必要がある。



公債費以外の分析欄

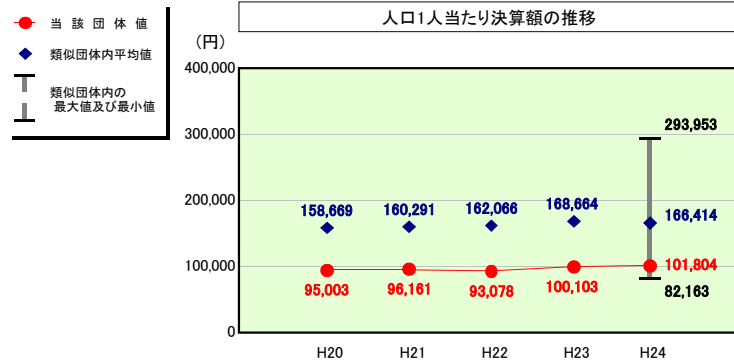
公債費以外の経常収支比率は、類似団体内において低い水準ではあるが、少子高齢化の進展により扶助費や社会保障特別会計への繰出金の増加が見込まれる。また、上下水道整備に伴う起債償還分に係る繰出金が高い水準で推移しており、事務事業全般の効率化、行財政改革の一層の推進により、これらの状況に対応していく必要がある。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

長野県豊丘村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

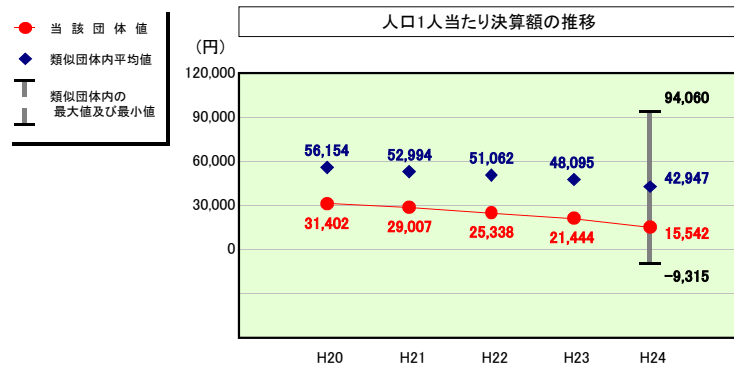
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	525,533	74,958	133,934	▲ 44.0
賃金 (物件費)	122,264	17,439	14,689	▲ 18.7
一部事務組合負担金 (補助費等)	89,733	12,799	21,722	▲ 41.1
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	2,847	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	7,677	1,095	5,691	▲ 80.8
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	10,042	1,432	2,908	▲ 50.8
▲退職金	▲ 41,499	▲ 5,919	▲ 15,380	▲ 61.5
合計	713,750	101,804	166,414	▲ 38.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	8.56	14.92	▲ 6.36
ラスパイレス指数	104.8	103.3	1.5

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

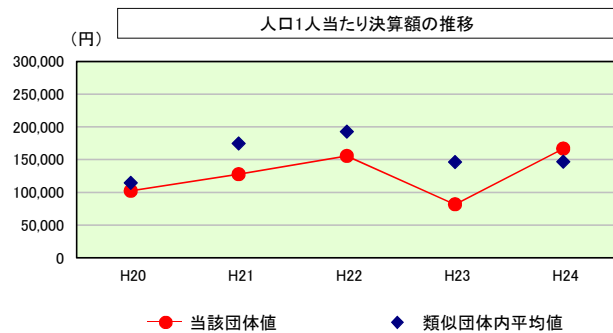


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	354,283	50,532	106,402	▲ 52.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	403	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	159,156	22,701	24,039	▲ 5.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	6,495	926	5,562	▲ 83.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	2,590	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	28	-
▲特定財源の額	▲ 12,142	▲ 1,732	▲ 5,016	▲ 65.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 398,830	▲ 56,886	▲ 91,062	▲ 37.5
合計	108,962	15,542	42,947	▲ 63.8

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

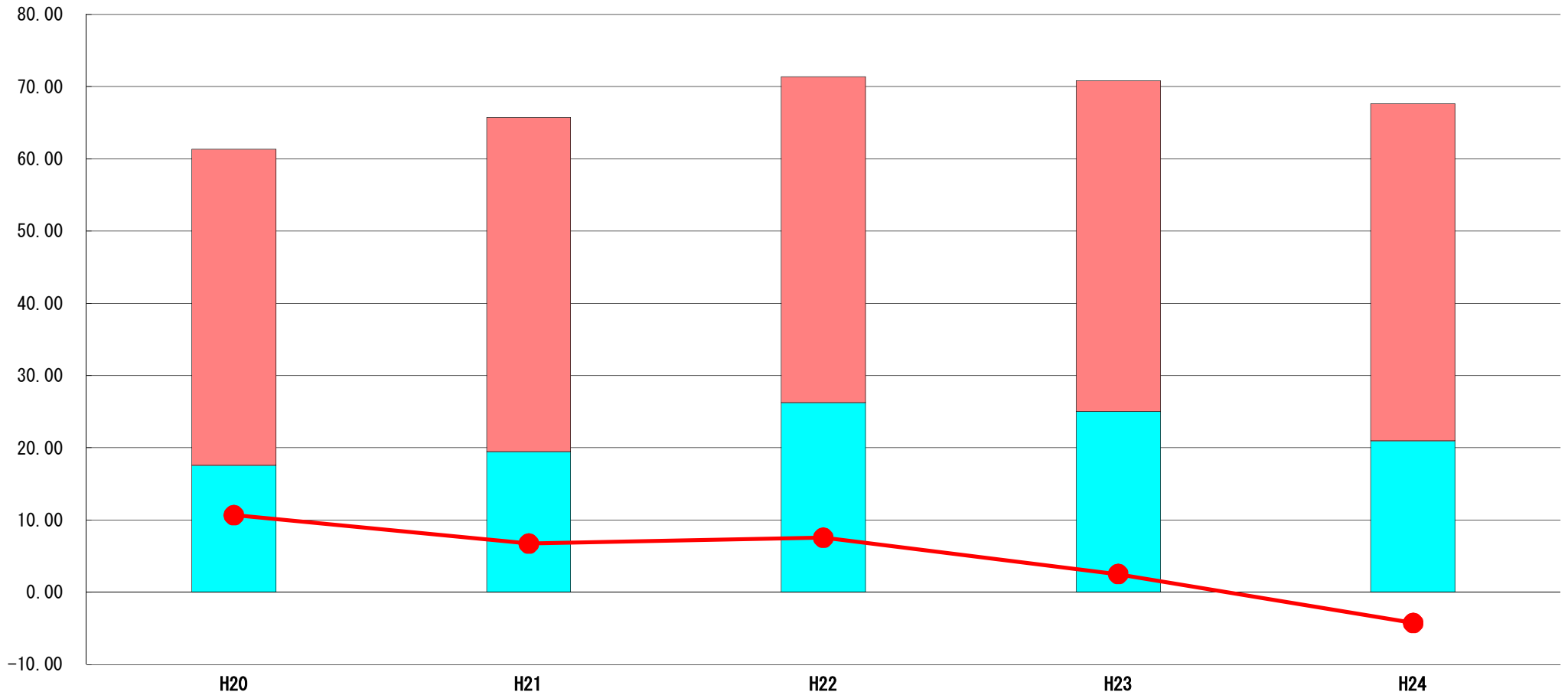
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H20	722,712	102,035	9.7	114,677	3.9	5.8
うち単独分	436,042	61,562	10.8	55,912	0.4	10.4
H21	898,318	127,729	25.2	174,443	52.1	▲ 26.9
うち単独分	535,700	76,169	23.7	89,518	60.1	▲ 36.4
H22	1,084,159	155,770	22.0	192,544	10.4	11.6
うち単独分	570,390	81,953	7.6	82,235	▲ 8.1	15.7
H23	566,730	81,497	▲ 47.7	146,140	▲ 24.1	▲ 23.6
うち単独分	457,928	65,851	▲ 19.6	75,451	▲ 8.2	▲ 11.4
H24	1,168,531	166,671	104.5	146,641	0.3	104.2
うち単独分	397,924	56,757	▲ 13.8	68,142	▲ 9.7	▲ 4.1
過去5年間平均	888,090	126,740	22.7	154,899	8.5	14.2
うち単独分	479,597	68,458	1.7	74,252	6.9	▲ 5.2

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成24年度

長野県豊丘村

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		43.76	46.30	45.09	45.78	46.64
 実質収支額		17.59	19.45	26.29	25.07	21.00
 実質単年度収支		10.70	6.77	7.58	2.52	▲ 4.24

分析欄

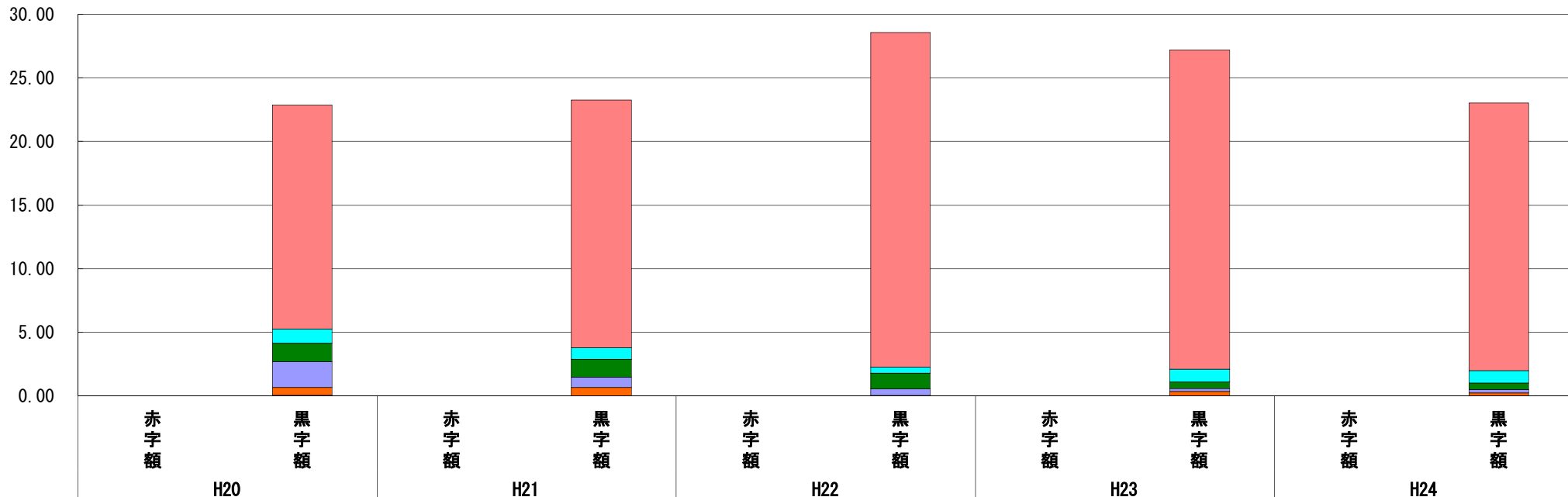
財政の健全化のために、減債基金へ200,000千円の積立を行い、実質収支額は、前年度から111,177千円減の525,708千円となった。その結果、財政健全化判断比率や実質公債比率等改善された。また前述の理由により実質単年度収支は赤字の状況となった。今後は、社会教育施設建設事業等の大型事業が予定されており、実質単年度収支が赤字となり実質収支額が減少することが予想される。行財政改革を引き続き推進するとともに、事業の効率化を図

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

長野県豊丘村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

年度	H20	H21	H22	H23	H24
一般会計	17.59	19.45	26.29	25.07	21.00
国民健康保険特別会計	1.12	0.89	0.49	1.01	0.98
簡易水道特別会計	1.44	1.42	1.24	0.52	0.51
下水道事業特別会計	2.04	0.81	0.50	0.23	0.27
介護保険特別会計	0.61	0.68	0.05	0.36	0.25
後期高齢者医療特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	0.06	0.00	0.00	-	-

分析欄

財政の健全化のために、減債基金へ200,000千円の積立を行い、実質収支額は、前年度から111,177千円減の525,708千円となった。その結果、財政健全化判断比率や実質公債比率等改善された。
 一方、下水道事業特別会計は、処理場機能強化事業や経年による施設の修繕工事などにより、歳出が増加してきており、余剰額が減少してきている。今後において、料金の見直しが必要となっている。
 その他の特別会計においても、実質収支額、資金不足・剰余額は黒字となっているが、独立採算の原則に立ち返った保険料や使用料金の適正化、保健予防事業の強化を図り、適切な事業運営を行う必要がある。

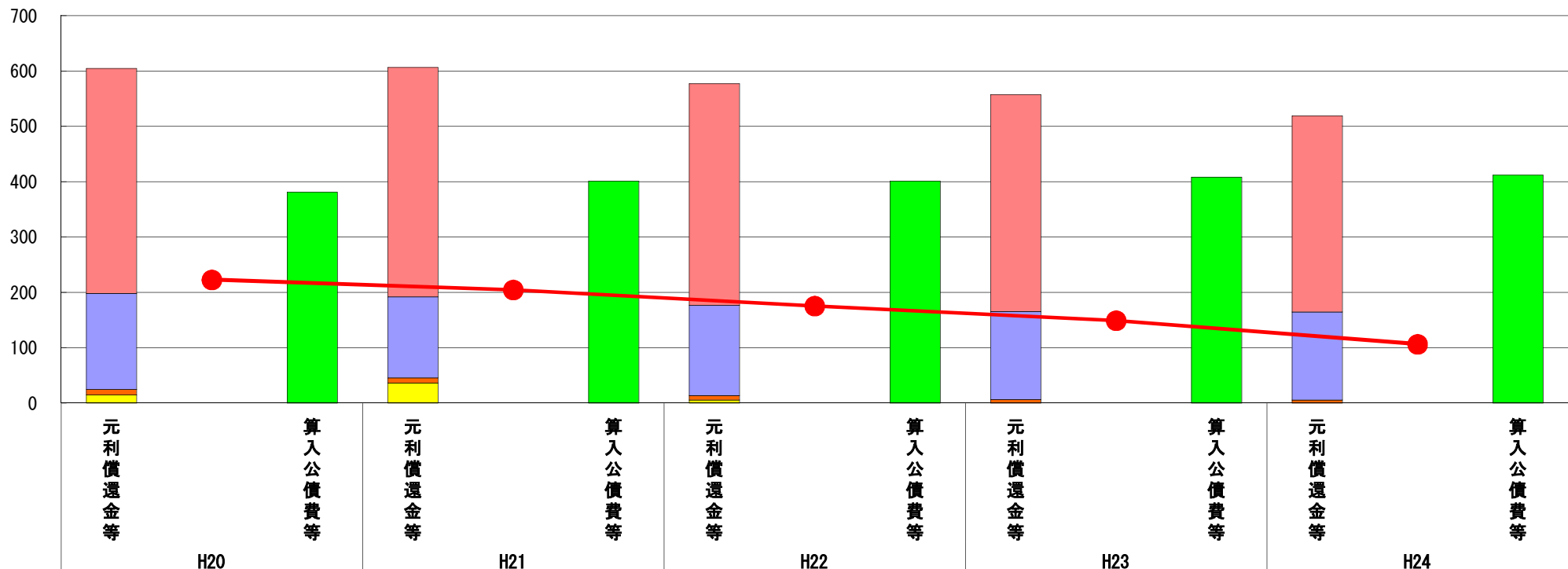
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

長野県豊丘村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		406	414	400	391	354
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		173	146	163	159	159
	組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等		10	9	8	7	6
	債務負担行為に基づく支出額		15	37	6	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		381	401	401	408	412
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		223	205	176	149	107

分析欄

地方債元利償還金は、償還のピークを過ぎたことから減少してきている。あわせて、過去の繰上償還により、公営企業債（簡易水道特別会計・下水道事業特別会計）の元利償還金が減少したことにより、それに対する繰入額も減少してきている。
 また、歳入公債費等については、平成20年から増加してきているが、これは、臨時財政対策債の元利償還の開始に伴う繰入額の増加が主な要因である。その結果、実質公債費比率の分子は、年々減少してきているが、今後計画されている大型事業により、増加に転じることが予想される。適切な地方債の発行、財政運営に努め、現在の水準を維持する。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

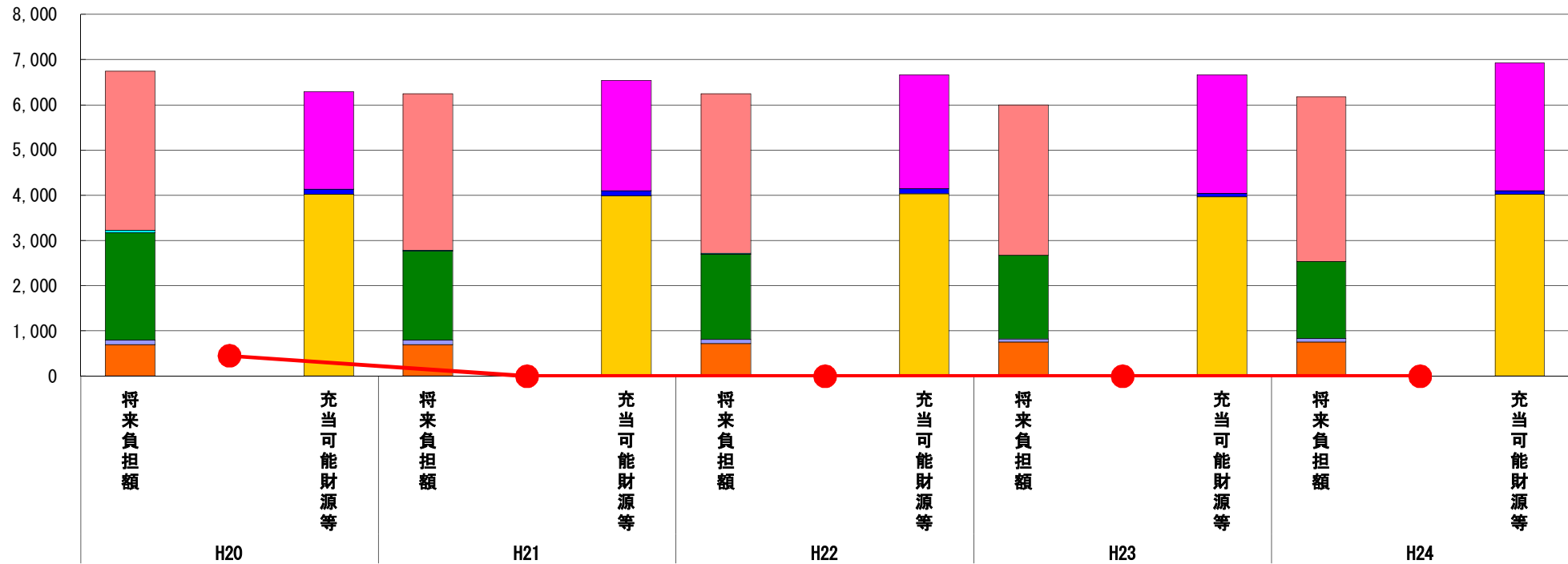
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

長野県豊丘村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		3,513	3,464	3,530	3,322	3,648
	債務負担行為に基づく支出予定額		56	24	21	-	-
	公営企業債等繰入見込額		2,368	1,963	1,885	1,842	1,697
	組合等負担等見込額		106	95	84	73	78
	退職手当負担見込額		698	703	722	755	757
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,152	2,444	2,525	2,614	2,824
	充当可能特定歳入		121	109	103	85	73
	基準財政需要額算入見込額		4,018	3,991	4,038	3,960	4,026
(A) - (B)	将来負担比率の分子		449	▲ 297	▲ 425	▲ 667	▲ 742

分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高は、既発債の償還が終了する一方で、適切な地方債の発行に努めたことにより、減少してきている。しかし今年度は普通建設事業費の増加に伴いその分起債したため昨年度より、326百万円増加した。また、公営企業債等(簡易水道特別会計・下水道事業特別会計)繰入見込額については、過去の繰上償還により減少してきている。一方充当可能財源等は、減債基金への積み増しにより増加している。その結果、将来負担比率の分子は、平成21年度よりマイナスに転じた。今後もこの水準を維持できるよう、公債費等の義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化を図る。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。